

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 永大化工株式会社

【英訳名】 EIDAI KAKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 憲治

【本店の所在の場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区平野北二丁目3番9号

【電話番号】 (06)6791 3355(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 浦 義則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,418,718	4,643,400	6,331,747
経常利益 (千円)	113,310	183,219	207,373
四半期(当期)純利益 (千円)	93,524	170,804	191,661
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,208	230,456	392,761
純資産額 (千円)	5,851,100	6,148,454	5,957,740
総資産額 (千円)	7,828,115	8,038,409	7,876,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.76	26.97	30.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.7	76.5	75.6

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.06	9.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の回復から設備投資および国内経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動の影響が和らぎつつありますが、円安等による物価上昇に伴う実質所得低下の影響などから弱めの動きが続いております。一方、米国経済は順調に景気拡大を維持しておりますが、欧州経済の停滞や新興国経済の減速懸念、中東やウクライナ情勢悪化による地政学的リスクの高まり、円安進行による原材料価格の上昇、急激な原油価格の下落など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、中長期的な経営戦略として徹底した体質改革及びコスト競争力のある生産調達ルート確立と商品開発力の強化に注力するとともに、国内外において顧客ニーズに対応した商品の提案を推進し、特に海外ではベトナム及び中国の子会社を拠点とした積極的なビジネス展開を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高4,643百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益133百万円（前年同期比46.1%増）、経常利益183百万円（前年同期比61.7%増）、四半期純利益170百万円（前年同期比82.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、国内の自動車産業は4月から6月までは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の受注残などに支えられ、夏場以降は需要の低迷が続いておりますが、当社OEMフロアーマットの売上は、ハイブリッド車や軽自動車等の国内新車販売および輸入車販売が堅調に推移したことから、売上高3,276百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益131百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

産業資材関連

産業資材関連につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動減があったものの、冷蔵庫・エアコン等の家電用部材及び半導体などの電子部品向け保護用部材マガジスティック等は順調に推移しましたが、利益面においては円安による輸入コスト上昇等の影響から、売上高1,366百万円（前年同期比2.9%増）営業利益1百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は次のとおりとなりました。

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は8,038百万円となり、前連結会計年度末と比較して162百万円の増加となりました。

流動資産の合計は5,024百万円となり、前連結会計年度末と比較して134百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加193百万円、受取手形及び売掛金の減少122百万円、有価証券の減少141百万円、たな卸資産の増加222百万円によるものであります。

固定資産の合計は3,013百万円となり、前連結会計年度末と比較して27百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少37百万円、投資その他の資産の増加64百万円によるものであります。

<負債の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は1,889百万円となり、前連結会計年度末と比較して28百万円の減少となりました。

流動負債の合計は1,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して5百万円の減少となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加45百万円、賞与引当金の減少57百万円によるものであります。

固定負債の合計は501百万円となり、前連結会計年度末と比較して23百万円の減少となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の減少26百万円によるものであります。

<純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,148百万円となり、前連結会計年度末と比較して190百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加131百万円、繰延ヘッジ損益の増加18百万円、為替換算調整勘定の増加31百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24,891千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,300,000	7,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	7,300,000	7,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		7,300,000		1,241,700		1,203,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,000	6,322	
単元未満株式	普通株式 13,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,300,000		
総株主の議決権		6,322	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 永大化工株式会社	大阪府大阪市平野区 平野北二丁目3番9号	965,000		965,000	13.22
計		965,000		965,000	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,800	1,679,088
受取手形及び売掛金	1,568,718	1,446,560
有価証券	141,660	-
商品及び製品	685,486	937,110
仕掛品	121,542	123,318
原材料及び貯蔵品	648,352	617,373
繰延税金資産	88,170	78,247
未収入金	82,125	76,629
その他	68,229	66,477
流動資産合計	4,890,085	5,024,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	729,722	694,893
土地	1,544,809	1,544,809
その他(純額)	207,619	205,375
有形固定資産合計	2,482,151	2,445,077
無形固定資産		
土地使用権	204,365	206,483
その他	21,551	19,281
無形固定資産合計	225,916	225,764
投資その他の資産		
投資その他の資産	278,732	342,762
貸倒引当金	661	-
投資その他の資産合計	278,070	342,762
固定資産合計	2,986,138	3,013,604
資産合計	7,876,224	8,038,409
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,545	501,584
電子記録債務	583,698	628,936
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,800	12,200
未払法人税等	31,744	10,310
賞与引当金	92,715	34,842
役員賞与引当金	12,000	10,000
その他	126,237	140,686
流動負債合計	1,393,740	1,388,561
固定負債		
長期借入金	8,000	-
繰延税金負債	14,070	20,622
再評価に係る繰延税金負債	326,740	326,740
役員退職慰労引当金	26,324	32,691
退職給付に係る負債	143,626	116,769
その他	5,981	4,569
固定負債合計	524,743	501,393
負債合計	1,918,483	1,889,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	3,289,207	3,420,270
自己株式	236,377	236,377
株主資本合計	5,498,284	5,629,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,541	13,178
繰延ヘッジ損益	3,037	21,290
土地再評価差額金	431,493	431,493
為替換算調整勘定	76,297	107,688
退職給付に係る調整累計額	60,912	54,543
その他の包括利益累計額合計	459,456	519,107
純資産合計	5,957,740	6,148,454
負債純資産合計	7,876,224	8,038,409

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,418,718	4,643,400
売上原価	3,348,596	3,448,702
売上総利益	1,070,121	1,194,698
販売費及び一般管理費	979,054	1,061,672
営業利益	91,067	133,025
営業外収益		
受取利息	3,114	608
受取配当金	486	1,452
受取賃貸料	21,870	-
為替差益	11,759	54,712
その他	11,492	5,353
営業外収益合計	48,722	62,126
営業外費用		
支払利息	5,088	4,128
賃貸費用	19,171	-
社葬関連費用	-	4,076
その他	2,219	3,728
営業外費用合計	26,479	11,933
経常利益	113,310	183,219
特別利益		
固定資産売却益	247	268
投資有価証券売却益	-	559
特別利益合計	247	827
特別損失		
固定資産処分損	1,002	43
特別損失合計	1,002	43
税金等調整前四半期純利益	112,555	184,002
法人税、住民税及び事業税	18,353	13,914
法人税等調整額	677	717
法人税等合計	19,031	13,197
少数株主損益調整前四半期純利益	93,524	170,804
少数株主利益	-	-
四半期純利益	93,524	170,804

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,524	170,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,589	3,637
繰延ヘッジ損益	4,341	18,253
為替換算調整勘定	105,752	31,391
退職給付に係る調整額	-	6,368
その他の包括利益合計	131,684	59,651
四半期包括利益	225,208	230,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,208	230,456
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が10,932千円減少し、利益剰余金が10,932千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	25,443千円
支払手形	"	15,254 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	108,217千円	106,375千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,007	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,091,037	1,327,681	4,418,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,091,037	1,327,681	4,418,718
セグメント利益	81,852	9,215	91,067

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,276,559	1,366,841	4,643,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,276,559	1,366,841	4,643,400
セグメント利益	131,561	1,464	133,025

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円76銭	26円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,524	170,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,524	170,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,334	6,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

永大化工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている永大化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、永大化工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。